

# 「インボイス2%～アクション」について



プロフェッショナル & パラレルキャリア  
フリーランス協会

## 誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ



# フリーランス向けベネフィットプラン (順次拡大中)



年会費1万円

## 無料会員でも使える スタンダードベネフィット一覧



### リスキリング (IBM SkillsBuild)

ビギナーからプロフェッショナルまで、6000以上のコースが受講し放題！



### コミュニティ (Teamlancer)

同業種・同エリアなど、フリーランス仲間と出会う、つながる。



### コワーキングスペース

全国の提携コワーキングスペースを特別価格でお得に利用できます

## 税務



確定申告支援



クラウド会計



税理士サポート

## ライフ



住宅



wi-fi・携帯電話



家事代行・シッター

## マネー



銀行口座



報酬先払い



クレジットカード

## キャリア・デザイン



キャリア相談



webサイト制作



仕事紹介

## 法務・契約



法務相談



登記支援



バーチャル  
オフィス

## 一般会員だけが使える プレミアムベネフィット一覧



### 賠償責任保険

備えればクライアントも安心！業務上ありがちな賠償リスクを幅広く補償！



### 弁護士費用保険 フリーガル

万が一の契約トラブル時の弁護士費用を自己負担0円で最大70万円補償



### 収入・ケガ・介護の保険

病気やケガで働けなくなっても安心な所得保障制度がお得な団体割引で



### キャリアドック

年1回の定期チェックはいかが？キャリアアコンサルタントがお手伝いします



### 税務・法務相談 (ココリエ)

気になる疑問はいつでもオンラインで士業専門家に相談を！PCヘルプデスクも



### WELBOX

健康診断から映画、旅行、グルメ等のレジャーまで多彩な割引が勢揃い！

より多くの、より多様なフリーランスの声を集めるため、  
調査票配布対象者の拡大を目指しています

(一般会員数)

20,000

18,000

16,000

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

2018  
1Q 2Q 3Q 4Q

2019  
1Q 2Q 3Q 4Q

2020  
1Q 2Q 3Q 4Q

2021  
1Q 2Q 3Q 4Q

2022  
1Q 2Q 3Q 4Q

2023  
1Q 2Q 3Q 4Q

7月 8月

**会員総数**  
(有料会員、無料会員、SNSフォロワー)

**95,918人**

**一般会員数**  
(有料会員)

**15,160人**

**法人会員数**  
(提携 coworking space 含む)

**242社**

(会員総数)

会員総数  
**95,918**

一般会員数  
**15,160**

会員総数：当協会の実態調査の調査票配布対象  
一般会員数：当協会の運営を年会費で支える有料会員数  
法人会員数：ベネフィットプラン提供や市場創出で連携する企業数

■ 会員総数    — 一般会員数

※2023年8月31日現在

# インボイス関連の取組み①政府への要請

## インボイス制度によるフリーランスへの影響・不利益を最小限にしてください

## 立場の弱いフリーランスを保護する契約ルール（Q&A）が整理されました

フリーランス協会  
2021年10月

インボイス制度導入によるフリーランスへの影響・不利益を最小限とするための取組み要請

東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル4F  
一般社団法人プロフェッショナル＆パラレルキャリア・フリーランス協会  
代表理事 平田麻利

今般のインボイス制度導入により影響を受けやすい個人事業主・フリーランスと取引を行う発注事業者及び仲介事業者が、取引上の適切な配慮を行うように政府から独占禁止法や下請法等の法令遵守要請を行うなど、制度導入以降も個人事業主・フリーランスが引き続き門戸に事業を行いやすい取組みを行ってください。

1. 概要

免税事業者であっても仕入時には消費税を負担していますが、インボイス制度が導入されると、発注事業者または仲介事業者が、適格請求書等発行できない免税事業者に対し、消費税の転嫁拒否（不当な値下げや内税の強要など）や、一方的な契約解除、取引排除などを行う可能性があります。

また、相対的に弱い立場にある免税事業者が、取引排除を避けるために適格請求書発行事業者になることを選択する場合に、発注事業者や仲介事業者と、消費税相当額の転嫁（値上げ）のための協議の場を設けることが困難なケースも想定されます。

元来事業基盤が弱く、収入の減少が生活基盤の悪化に直結しやすい個人事業主・フリーランスに対する影響を最小限とするため、財務省や公正取引委員会、中小企業庁といった関係官庁の連名で、各業界団体に対して、発注事業者および仲介事業者としての必要な配慮等について要請するなど、個人事業主・フリーランスの事業環境の整備に関する取組みを行ってください。

2. 政府に行っていただきたい内容

・免税事業者であるという理由のみで、取引の相手方である個人事業主・フリーランスに対し、消費税の転嫁拒否（不当な値下げや内税の強要など）や一方的な契約解除、一方的な取引排除を行わず、下請振興法、独占禁止法及び下請代金法等の趣旨を踏まえた適正な対応を行うことを、発注事業者および仲介事業者に対して要請すること。

・免税事業者であるという理由で取引の相手方である個人事業主・フリーランスとの取引を、やむを得ず行わないとする際には、適格請求書発行事業者登録の十分な検討期間を与えるなど、その影響を最小限とするよう配慮するように、発注事業者および仲介事業者に対して要請すること。



【事例3】  
○ 発注事業者が、取引先である免税事業者に対して、**価格転嫁を求めた**。  
○ その際、「インボイス事業者にならなければ、消費税分はお支払いできません。承認MEだけあれば今後のお取引は考えさせていただきます。」という文言を用いて要請を行った。また、**要請に当たっては価格交渉にも応じなかった**。

① 要請文書提出  
「いまだに思いますが、消費税分は誰が負担するんですか？」  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」

② 要請文書には…  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」

③ 価格交渉（発注事業者の請求の趣旨）  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」

④ 価格交渉（発注事業者の請求の趣旨）  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」  
「発注先（発注事業者）から発注先（発注事業者）へ消費税を転嫁してほしいです。」

➤それ、独占禁止法上問題となるおそれがあります！  
発注事業者による要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それによらず、課税事業者にならなければ取引価格を引き下げ、それにも応じなければ取引を打ち切るなど一方的に通商することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を転嫁し合う場合も同様です。

財務省「インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方」  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/20220119menzeiga\\_4.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/20220119menzeiga_4.pdf)  
財務省「免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A」  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/20220119menzeiga\\_2.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/20220119menzeiga_2.pdf)

## 負担軽減措置、補助金拡充などの支援措置が閣議決定されました

免税事業者がインボイス発行事業者に登録した場合、

- ・消費税込税額は売上税額の2割（売上全体の2%）
- ・持続化補助金の補助上限額が一律50万円加算
- ・中小企業は、1万円未満の課税仕入れについては、インボイス不要で仕入れ税額控除可

フリーランス協会「インボイス制度導入によるフリーランスへの影響・不利益を最小限とするための取組み要請」（2021年10月）  
<https://blog.freelance-jp.org/20211028-13859/>

財務省「インボイス制度、支援措置があるって本当!？」  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/invoice/index.html](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/invoice/index.html)



# インボイス関連の取組み②仲介事業者向け啓発

フリーランス人材活用の相談窓口「求人ステーション」の認定マッチング事業者を対象に、インボイス制度対策の勉強会を2019年から実施



# インボイス関連の取組み③トラブル情報の収集

## インボイストラブル通報BOXの設置

### ◆目的

インボイス制度対応に伴うトラブルの実態把握

### ◆通報内容

インボイス制度対応を機に生じた発注者からの、

- ・消費税転嫁拒否（不当な値下げや内税の強要等）
- ・一方的な契約解除
- ・一方的な取引排除など

### ◆通報内容の用途

- ・ご提供いただいた情報は、関係省庁に提供
- ・「取材可」にチェックを入れた方のみメディアへ情報提供  
→詳細のヒアリングや取材対応をお願いをする可能性あり

### ◆注意事項

フリーランス協会による個別の相談対応や介入は行わない



不当な値下げ…

一方的な取引解除…

内税の強要…

一方的な契約解除…

課税事業者登録の強要…

**それ、法令違反かも？**

インボイストラブル通報BOXへ  
情報をお寄せください



<https://forms.gle/bdWgBtbNpP8YP6c27>

「インボイストラブル通報BOX」の詳細  
<https://blog.freelance-jp.org/20221222-16901/>

# インボイス制度に関するフリーランスの不安とトラブル



# 昨今のフリーランスを取り巻く状況

インフレ

初回取引時から何年間も  
同じ取引価格

生活ギリギリの低報酬

インボイス

一方的な負担のしわ寄せ

消費税転嫁拒否、買ったたき、  
一方的な取引排除など



# 消費税に関するフリーランスの立場はさまざま

課税事業者



売上先から消費税を  
もらって、  
そのまま納税する

免税事業者



売上先から消費税を  
もらって、  
納税はしていない



売上先から消費税を  
もらえることを知らず、  
請求していない



売上先から消費税を  
払わないと言われ、  
請求できていない

???

「うちは消費税とか  
やってないんで」

# インボイストラブル通報BOXに寄せられた声

## 2022年12月以降、29件の通報が寄せられた

### 出版社 → ライター

取引先より今年3月に、10月以降はインボイスに登録していなければ、請求額より10%差し引いた額を支払うという旨の連絡がきました。これでは実質10%の収入減となってしまいます。

具体的には下記のような文言が取引先の税理士さんから伝えられました。『今まで外注さんの請求額に消費税も含まれていたと思いますが、10月以降も同じようにお支払いすると外注さん+国に消費税を2重払いするような形になります。外注さんには10月分以降消費税分はお支払いしない旨を交渉してみてください。反対されるような方はいらっしやらないと思いますが、もしおられればまた対策を考えないといけません。逆にインボイス登録される外注さんは今まで通り消費税込みでお支払いしていただくだけで大丈夫です。』

### 大手旅行代理店 → 通訳案内士

課税事業者でない通訳案内士への日当・報酬額を下げる旨、通知あり。消費税分のみを下げるというわけでもないようで、一方的かつ個人事業主に不利。

そもそも、コロナ禍の3年間、アサイン済みのツアー業務も直前キャンセルばかりくらっていた。通訳案内士のスケジュールを2年も前からおさえておきながら、ドタキャンばかりでキャンセル料の支払いも無ければ代替業務の斡旋も無し。何の補償も無し。

### 美容室チェーン → 美容師

お店の雰囲気インボイス制度に加入しなければならず、私は登録済みです。最近になり他店のスタッフが強制的に突如契約解除を求められ、10月で店を閉める事になりました。

去年からインボイス登録を勧められましたが、それまでは免税事業者でもいいが手取りが減ってしまうのでおすすめはしない程度の話で会社からは強制されず自己判断だったのが一変し、今月急遽契約解除求められるスタッフが多数いて驚いています。

### 登録事務所 → 音楽家

登録事務所から一方的に課税登録しなければ、10月よりギャラ(税抜き価格÷1.08 この他所得税、源泉徴収をする)を下げる、登録してる人より優先的に仕事を渡すなどの内容の文書が7/30に送られてきて、それへの返答期限も2週間と指定されていた。(中略)脅しや、労働者への侮辱内容があちこちに見られる内容の文書です。

「この内容には承諾しかねます」との返答をしましたが、その後、何の音沙汰もなく、今月末には10月のスケジュールを提出せねばならず、考えてあげております。

### 大手運送会社 → 軽貨物運送業者

契約期間中に関わらず提携先から突然、契約書の変更の通知があった。理由はインボイス制度に伴う手続き変更のため。ロイヤリティの上昇(今までは売上の15%が今後は25%)を許諾できないのであれば契約解除となります。ガソリン代や車両保険代、その他経費が上昇しているが、運賃の値上げ等の交渉をすると別業者に変えられる実情がある。

### 大手ストック素材サイト → イラストレーター

インボイス登録をしていないクリエイターに支払う報酬額を引き下げていく方針が示されている。具体的にはインボイス未登録のクリエイターの報酬からは「消費税等相当額」に当たる報酬を支払わないよう段階的に報酬額を下げていく方針が示されている。

例：現在は1獲得クレジット=110円(税込)であるものを、将来的には獲得クレジット=100円(税込)とする。

### 資本金3億円の国交省指定機関 → 建築士

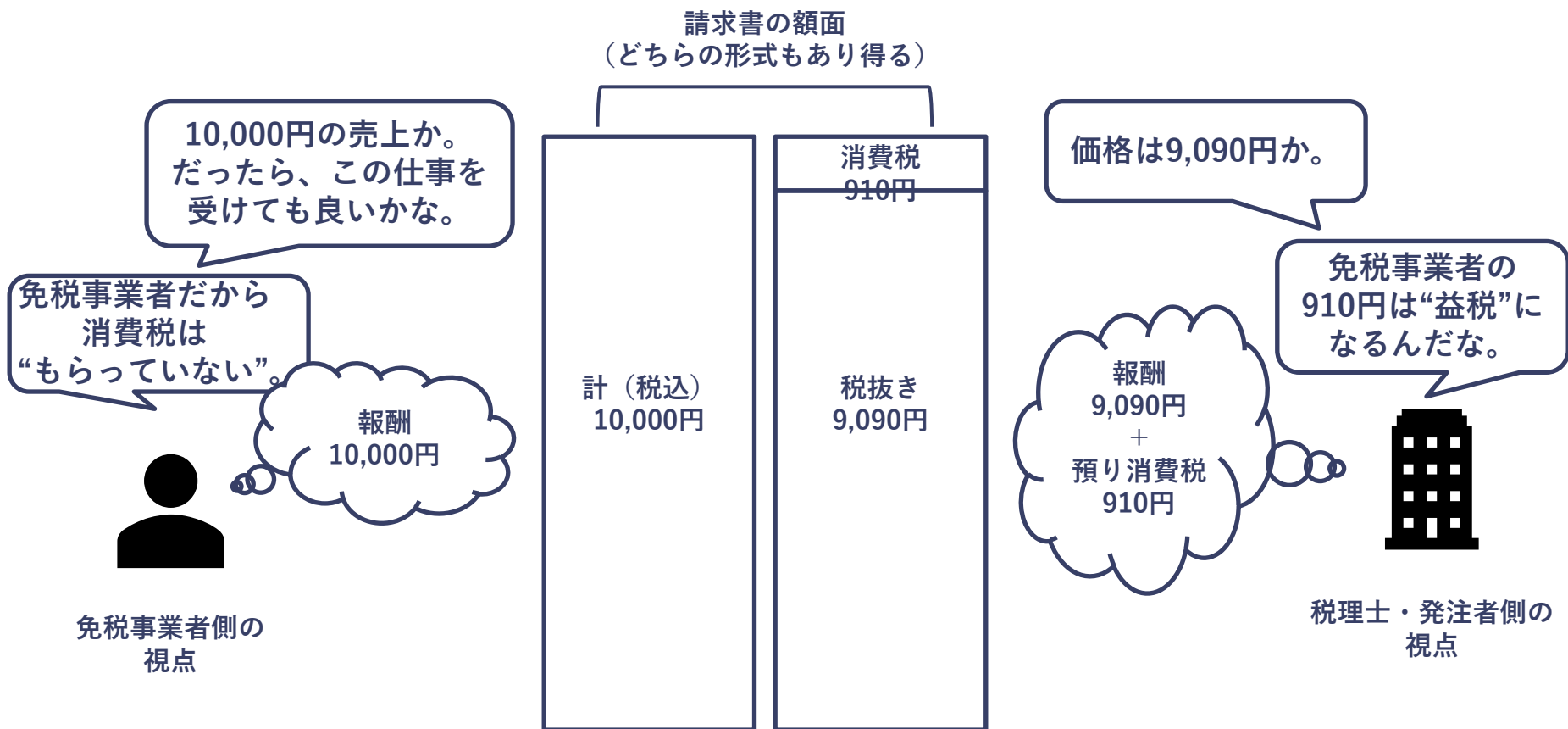
適格請求事業者にはない者への業務委託料について、一方的な単価切り下げ(減額率9.1%消費税相当分)を文書にて通知された。適格事業者へ転換した場合は、従来のまま(単価+消費税)で契約する旨も併せて通知された。

# フリーランスが直面している 4つの本質的課題



# ① 免税事業者と発注企業との間の認識齟齬

免税事業者と税理士・発注者の認識に、大きな差が存在

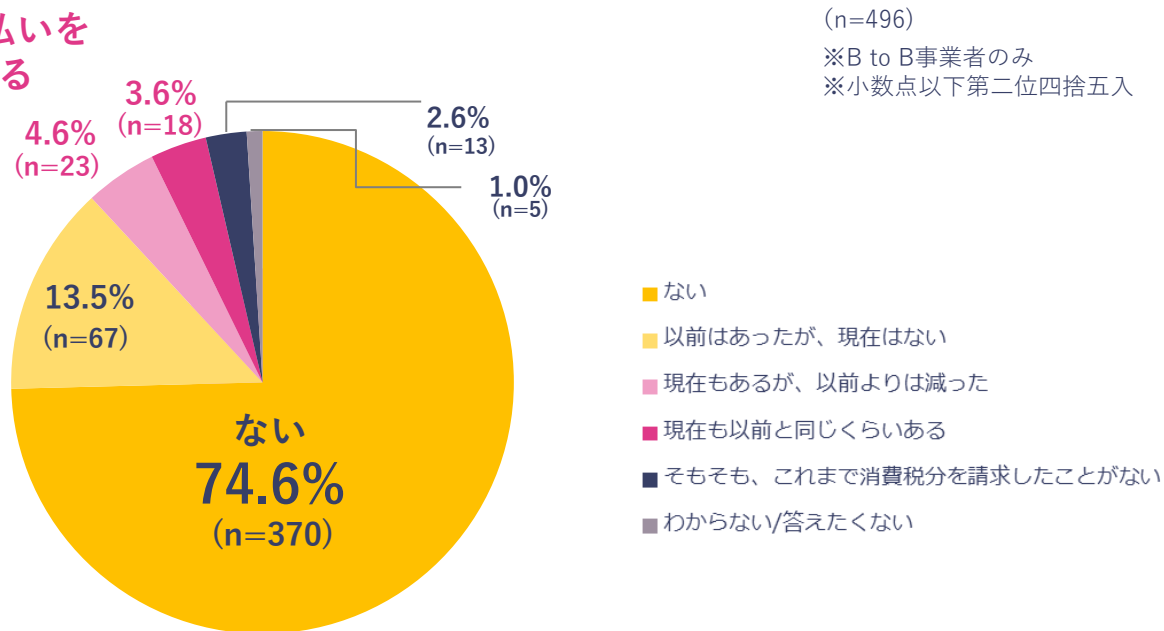


免税事業者は、“消費税納付がない前提で”値付けをしている消費税分のディスカウントの恩恵を受けていたのは、発注者

## ② 免税事業者への消費税転嫁拒否

Q. これまで売上先から「個人事業者だから」あるいは「免税事業者だから」という理由で、「消費税分は払わない」として、請求または支払いを拒否されたことはありますか。あるいはそのような申し出を受けたことはありますか。（単一回答）

現在も消費税支払いを  
拒否されている  
事業者  
8.3%



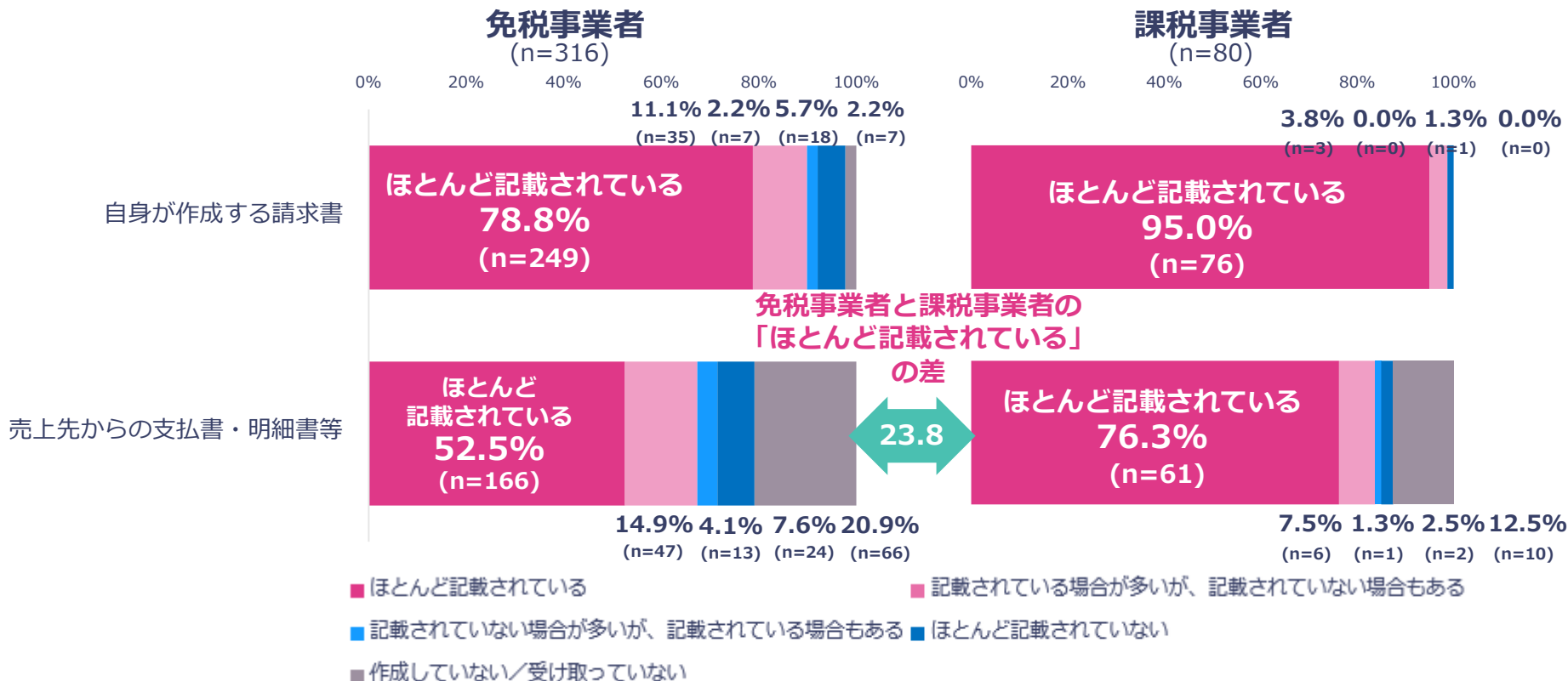
全体の4分の1が、消費税の請求・支払いを拒否された・請求できていない経験あり  
かつ、今も拒否され続けている事業者が1割



## ② 免税事業者への消費税転嫁拒否

Q. あなたが作成する請求書または売上先から受け取る支払書のような請求・支払に関する書類には、「消費税額」は記載されていますか。(単一回答)

- 免税事業者の約半数が、明示的な消費税支払いを受けていない
  - 免税事業者は課税事業者に比べて、消費税が記載されているケースが23.8ポイント低い
- 免税事業者は消費税を支払わなくて良い（もらえない）という認識が蔓延している



※B to Bの請求書発行事業者のうち納税形態「その他」(n=18)をのぞく

※小数点以下第二位四捨五入

フリーランス協会「フリーランスの消費税の転嫁の実態や請求業務に関する実態調査報告書」(2021年10月)

<https://blog.freelance-jp.org/wp-content/uploads/2021/10/Freelance-Invoice-Survey.pdf>


# ③法令違反行為の周知不足

## インボイス制度への対応過程において生じる可能性のある独禁法・下請法での法令違反行為が整理され、注意喚起がなされているが、十分に認知されていない

### インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方

**【事例1】**

- 「報酬総額11万円」で契約を行った。
- 取引完了後、**インボイス発行事業者でなかったこと**が、請求段階で判明したため、下請事業者が引出してきた請求書に記載された金額にかかわらず、**消費税相当額の1万円の一部又は全部を支払わない**こととした。



**>それ、下請法違反です！**

発注者（買手）が下請事業者に対して、免税事業者であることを理由にして、消費税相当額の一部又は全部を支払わない行為は、下請法第4条第1項第3号で禁止されている「**下請代金の減額**」として問題になります。

**【事例2】**

- 継続的に取引関係のある下請事業者と、免税事業者であることを前提に「単価10万円」で発注を行った。
- その後、今後の取引があることを踏まえ、下請事業者に**課税転換を求めた**。結果、下請事業者が課税事業者となったにもかかわらず、その後の**価格交渉に応じず、一方的に単価を据え置く**こととした。



**>それ、下請法違反となるおそれがあります！**

下請事業者が**課税事業者**になったにもかかわらず、免税事業者であることを前提に行われた単価からの**交渉に応じず、一方的に従来どおりに単価を据え置いて発注する行為**は、下請法第4条第1項第5号で禁止されている「**買いたたき**」として問題になるおそれがあります。

**【事例3】**

- 課税事業者が、取引先である免税事業者に対して、**課税転換を求めた**。
- その後、「インボイス事業者にならなければ、**消費税分はお支払いできません**」と申しただけなければ**今後のお取引は考えさせていただきます**、という文言を用いて要請を行った。また、**要請に当たっての価格交渉にも応じなかった**。



**>それ、独占禁止法上問題となるおそれがあります！**

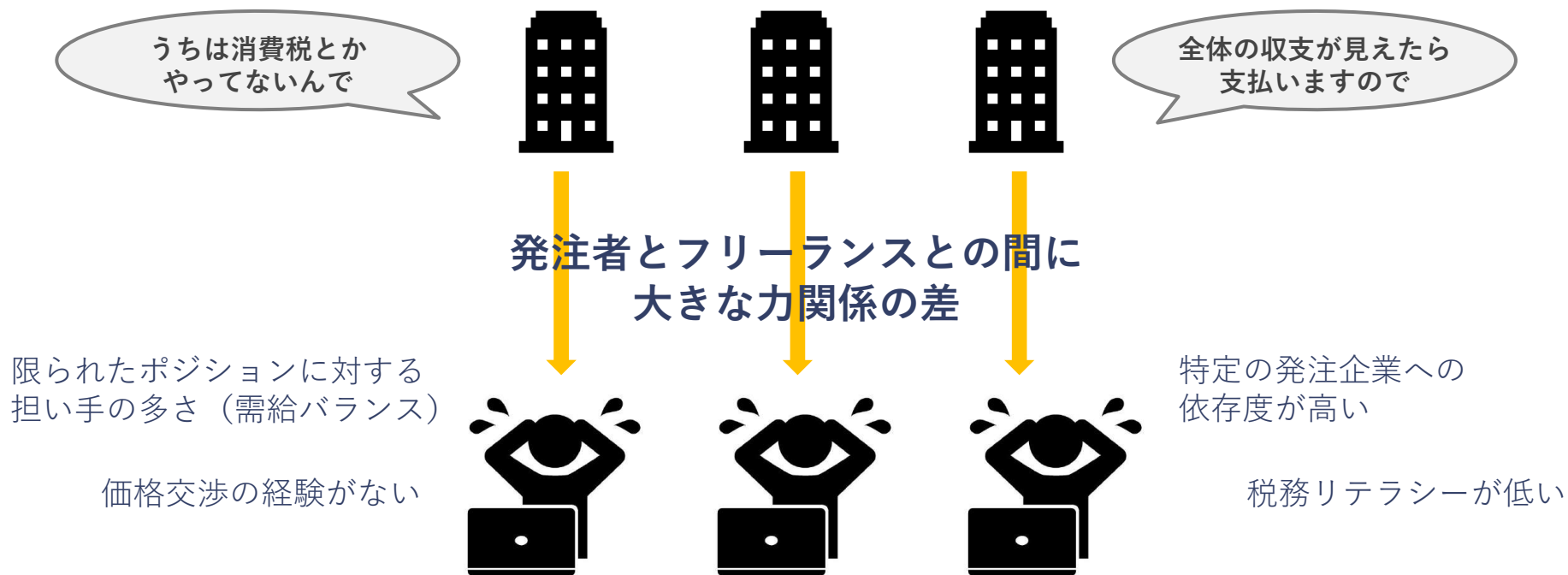
課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、**課税事業者にならなければ取引価格を引き下げる**、それにも**応じなければ取引を打ち切る**など**一方的に通告**することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、**課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合**も同様です。

- ・ 文字数/情報量が多い
- ・ 専門用語が多い
- ・ 法務・税務の前提知識がないと読み解けない

厳密な正確性を多少犠牲にしても、シンプルに概要がつかめる説明と啓発を

## ④生活ギリギリの低報酬

業界によっては、インボイス以前の問題として、著しく低い報酬でギリギリの生活を強いられているフリーランスが多数存在



こうした業界では「負担増は当然フリーランスが被る・被らなければならない」  
ということが、発注企業側のみならず  
当事者であるフリーランスの認識にもなっている

# 「インボイス2%～アクション」について



# 「インボイス2%アクション」とは

新たに課税事業者になることを選択するフリーランスが  
少なくとも2%以上の価格交渉に挑戦できるよう後押しする、  
フリーランス報酬適正化の啓発キャンペーン  
(2023年2月～3月にかけてSNS、メディア露出を展開)

インボイス  
2%～  
ニパー action  
#フリーランス #報酬適正化

インボイス  
2%～  
ニパー action  
#免税事業者 #報酬維持





# 応援アクション例

本キャンペーンでは、趣旨に賛同するフリーランスやフリーランスと取引する事業者が、下記のようなアクションを行うことを応援

## <フリーランスのアクション例>

報酬適正化に向けた  
価格交渉に挑戦する



免税事業者のままでの  
取引継続を交渉する



## <フリーランスとの取引を行う企業、 取引仲介を行う仲介事業者のアクション例>

免税事業者のフリーラン  
スも報酬据え置きで取引  
継続する



新たに課税事業者に  
転換するフリーランスの  
報酬を値上げする



ステークホルダーに対し、  
インボイス制度による  
フリーランスへの影響に  
ついて配慮を促す



※アクション例はあくまで原則・例示であり、本キャンペーンへの賛同は必ずしもこれらのアクションを強要するものではありません。  
※賛同企業がいかなる方針を採用した場合においても、一部の個別契約において例外が生じる可能性を否定するものではありません。

インボイス  
2%<sup>0</sup>~<sup>0</sup> action  
#フリーランス #報酬適正化



# インボイス2%～アクション賛同企業・団体一覧



×

- 株式会社クオリティ・オブ・ライフ
- TATEU事業協同組合
- 株式会社ヒューマン・コネクト
- 株式会社ビーブレイクシステムズ
- 株式会社PE-BANK
- 株式会社マイナビ
- 株式会社Waris

※ 2023.2.17時点、賛同企業各社に登録するフリーランスの総数は62,700名以上  
その後も、多くの仲介事業者が同方針を登録者向けに通知



簡潔で平易な説明により不安を取り除き、  
一人ひとりが自分に合った判断をできるように。

新たな納税負担を適切に価格転嫁していく機運醸成と、  
法令違反になり得る事例の周知啓発を通じて、  
フリーランス全体の報酬が適正化されるように。

インボイス制度が導入されても、適正な利益が得られる社会を！

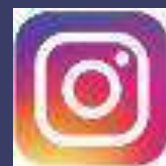
フリーランス協会は、  
そのための環境整備に全力を注ぎます

# 誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

自分の名前で仕事をしたい  
人のための  
インフラ&コミュニティ



プロフェッショナル&パラレルキャリア  
フリーランス協会



## 推進プロジェクト

調査・白書

政策提言

キャリア  
支援

パラレル  
キャリア  
推進

ジョブ創出

地方創生

信頼資産

フリーランス・副業ワーカー向け

ベネフィットプラン

副業・兼業人材活用に興味のある企業向け

お人ステーション